



2024年1月30日

各位

上場企業名 株式会社 フジ
コード番号 8278 東証プライム
代表者 代表取締役社長 尾崎 英雄
問合せ先責任者 常務取締役統合推進本部長 松川 健嗣
(TEL 089-922-8112)

2024年度～2026年度中期経営計画に関するお知らせ

当社は、2024年度を初年度とする3か年の中期経営計画（2025年2月期～2027年2月期）を策定し、本日2024年1月30日開催の取締役会で決議をいたしましたのでお知らせいたします。

記

I. 2030年度に目指す姿

お客さまと従業員の圧倒的な安心とワクワクを実現し、最も地域に貢献する企業集団になることを目指します。

II. 主要目標数値（連結）

単位：億円（%）

	2023年度（公表値）	2026年度	2030年度
営業収益	7,959	8,450	10,000
営業利益（売上高比）	115（1.6）	160（2.0）	290（3.0）
経常利益	135	180	310
当期利益（売上高比）	51（0.7）	92（1.1）	174（1.8）
ROE	2.5 %	4.1 %	5.8 %
ROIC	2.8 %	3.7 %	6.6 %

注記：2023年度の営業収益及び各利益の金額は公表数値です。

- ・2030年度 非財務面の目標：CO₂排出量の削減 ▲50%（2010年度比）
女性管理職比率 30%（管理職の対象は課長級以上）

III. 2024年度～2026年度中期経営計画

3つの基本戦略を推進するとともにESG経営に取り組みます。

1. 基本戦略

(1) 企業文化の確立

- ①「お客さま第一」「現場主義」の浸透
- ②ノウハウ・強みの相互活用
- ③多様性を尊重する風土づくり

(2)既存事業の改革

- ①既存店の刷新
- ②ノンストア事業の推進、新たなチャネルづくり
- ③業務 DX の推進
- ④組織の再編・統廃合、スリム化

(3)事業インフラの統合とシナジー創出

- ①MD の統合
- ②顧客 ID 活用、マーケティング・販促の高度化
- ③事業インフラの統合と最適化
- ④備品・資材の調達統合

2. ESG 経営の推進

当社は、「豊かなくらしづくりを提案し、地域社会の発展に貢献し、人々を大切にする」という理念のもと、地域に密着した経営を推進します。

「環境」「社会」の両面において、地域に根差した活動を多くのステークホルダーの皆さまと共に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

(1)環境面では、脱炭素社会の実現、資源循環の促進、生物多様性の実現に取り組みます。

(2)社会面では、地域社会への支援、スポーツの促進と文化振興に取り組むとともに、

ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けて、諸制度の整備と働き方改革に取り組みます。

(3)ガバナンス面では、コンプライアンス遵守のための研修や教育の実施、コンプライアンス体制の構築、モニタリングを適時行い、法令遵守に基づく運営に取り組みます。

IV. 投資計画

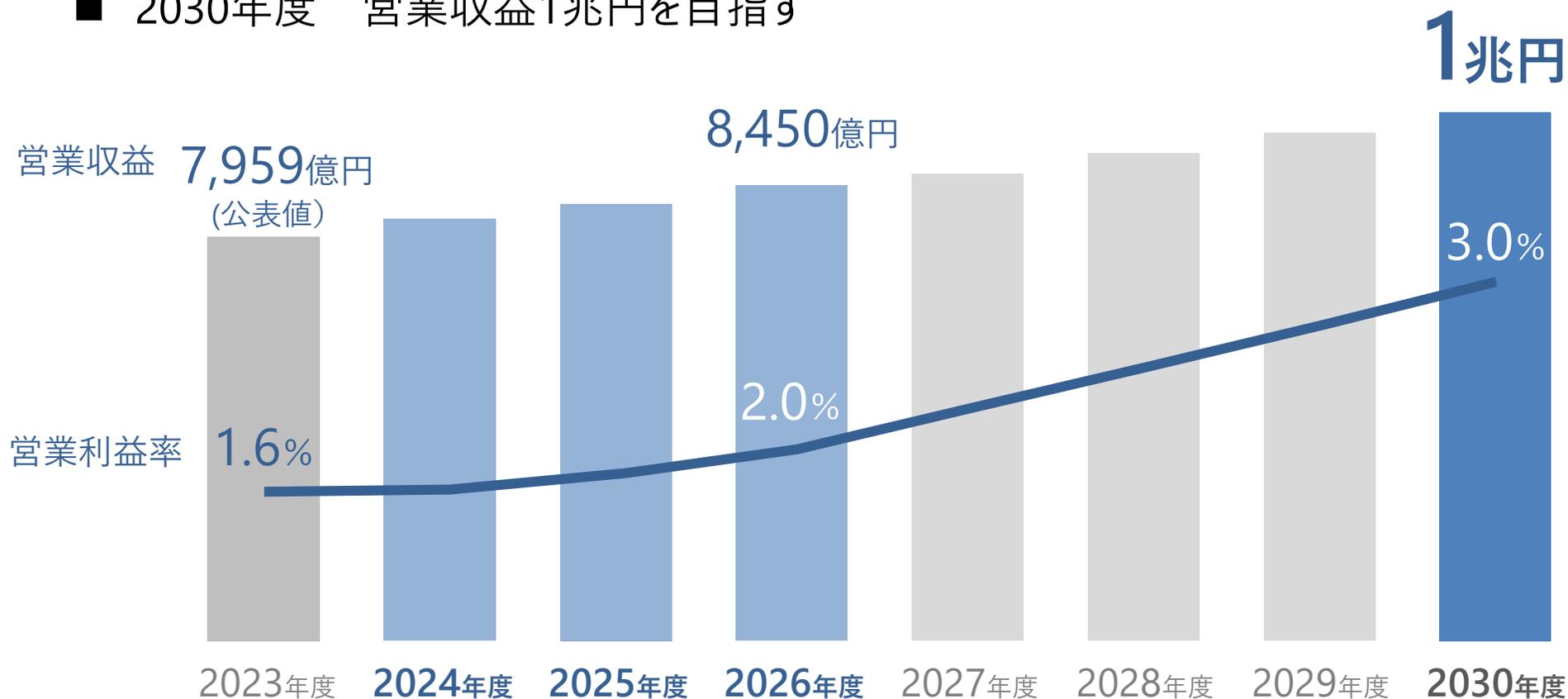
2024 年度～2026 年度の 3 か年において 860 億円を計画しています。

本中期経営計画の補足情報として、別添の資料をご参考ください。

以上

主要目標数値

- 2026年度 営業収益8,450億円、営業利益2%超
- 2030年度 営業収益1兆円を目指す



	2023年度	2026年度
• ROE	2.5%	4.1%
• ROIC	2.8%	3.7%

2030年度 非財務面の目標	
• CO ₂ 排出量の削減	▲50% (2010年度比)
• 女性管理職比率*	30%

1. 企業文化の確立

- ① 「お客さま第一」「現場主義」の浸透
- ② ノウハウ・強みの相互活用
- ③ 多様性を尊重する風土づくり

2. 既存事業の改革

- ① 既存店の刷新
- ② ノンストア事業の推進、新たなチャネルづくり
- ③ 業務DXの推進
- ④ 組織の再編・統廃合、スリム化

3. 事業インフラの統合とシナジー創出

- ① MDの統合
- ② 顧客ID活用、マーケティング・販促の高度化
- ③ 事業インフラの統合と最適化
- ④ 備品・資材の調達統合



ESG経営の推進

～脱炭素社会の実現と地域社会への貢献～

- ① 環境（脱炭素、資源循環、生物多様性）
- ② 社会（地域、スポーツ・文化振興、ダイバーシティ）
- ③ ガバナンス（コンプライアンス、教育、体制）

1. 企業文化の確立

経営理念・ビジョン・経営方針を柱に、「お客さま第一」「現場主義」の浸透、お互いのノウハウ・強みの活用、多様性を尊重する風土づくりに取り組みます

■ 経営理念

- 私たちは、豊かなくらしづくりを目指します。
- 私たちは、地域社会の発展に貢献することを目指します。
- 私たちは、人々を大切にする企業を目指します。

■ ビジョン

お客さまと従業員の**圧倒的な安心とワクワク**を実現する

～ 最も地域に貢献する企業集団へ ～

■ 経営方針

現場重視

地域のお客さまに圧倒的に支持される店舗づくり

従業員満足

互いの垣根を無くし、一人ひとりが企業の使命感と誇りをもって動く集団へ

シナジーの創出

マスメリットの追求による強固なプラットフォームの構築

2. 既存事業の改革

① 既存店の刷新

- 既存店の活性化・S & Bを強力に推進
- 重点エリアに投資を傾斜、ドミナントの強みを再構築
 - ・ 広島、愛媛、香川、岡山、兵庫



(2024年度～26年度)

活性化・S&B

150店舗

2. 既存事業の改革

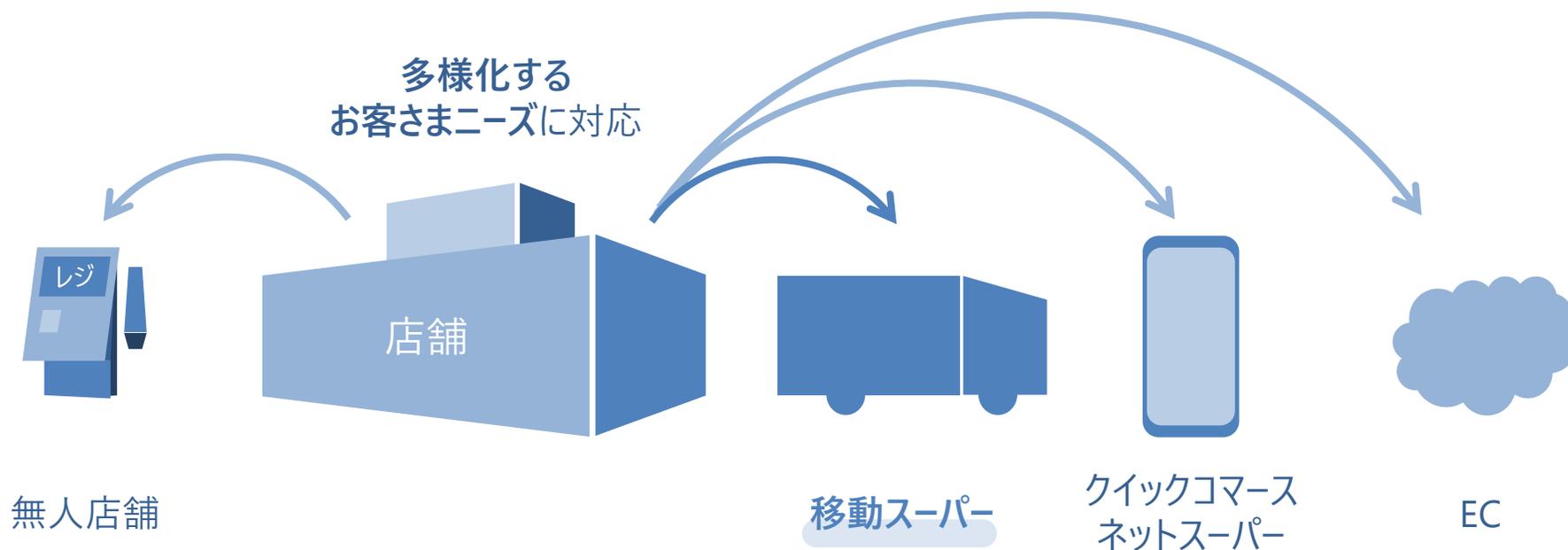
② ノンストア事業の推進、新たなチャネルづくり

■ お客さまのニーズに対応し、ノンストア領域を広げる

- ・ 移動スーパー、クイックコマース、EC、無人店舗、ネットスーパー

■ 移動スーパーの推進

- ・ 過疎が進む地域に積極的に展開（山間部、沿岸部、団地）



2. 既存事業の改革

③業務DXの推進

■ 業務の「省人化」「省力化」「自動化」の推進

- 店舗・本部業務全般（電子棚札、書類のデジタル化）
- 生鮮PCの活用（強化カテゴリへの店舗人時数を集中）
- チェックアウト業務の省力化推進（セルフレジ）

④組織の再編・スリム化、現場への注力

■ 組織の機能・役割・エリアの統合と再編

- 重複する機能の統合、組織のスリム化
- 現場を重視し、アシストする本部体制の構築

3. 事業インフラの統合とシナジー創出

①MDの統合

■ サプライチェーン統合と効率化

- MDシステムの統合（商品マスター、発注システム、物流システム）
- 物流の統合（センターの集約、配送や構内作業の効率化）
- PCの活用と再投資（既存PCの相互利用、既存機器の入替え）

■ 仕入れ統合と集約

- 商品政策の統合、仕入と調達との統合
- スケールを活用した条件の改善、グループ商品調達の活用

■ PBの拡大と推進

- トップバリュ商品の展開拡大
- 地域PB・留め型商品の開発推進

P B 比率
2022年度 2026年度
9.3% → **15%**

経営理念の実現に向け、地域社会、お客さま、従業員が一体となり E S G 経営の推進に取り組みます

■ 環境面への取り組み（Environment）

- 脱炭素社会の実現（省エネ、節電、再生エネルギーの活用）
- 資源循環の促進（資源リサイクル、レジ袋・プラ資材、食品廃棄の削減）
- 生物多様性の実現（環境配慮型商品の拡販、店舗・事業所の緑化）

■ 社会面への取り組み（Social）

- 地域社会への支援（地域団体・ボランティア支援、募金・チャリティー参画）
- スポーツ促進、文化促進（スポーツチーム、伝統芸能・文化、協賛・支援）
- ダイバーシティ、働き方改革（ワークライフバランスの確保、不平等の解消）

■ ガバナンスへの取り組み（Governance）

- 法令遵守に基づく運営（コンプライアンス遵守、研修・教育、モニタリング）

2024年度～2026年度の投資額 860億円

2024年度～2026年度

■ 店舗・ノンストア

720億円

■ サプライチェーン・デジタル

80億円

■ 環境・グリーン

60億円

3年計 860億円

■ 新スローガン

地元にも、新しいつながりを。



本資料の記述には、当社および関係会社の方針、戦略、将来の計画と、業績に関する予測および見通しが含まれております。予想数値は、経済動向、個人の消費動向、市場動向、税制、諸制度など、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の見込みとは異なる可能性があります。また、本資料の無断複製、配布、転載はご遠慮ください。